

◇ 「氷見市行政品質改革プラン」 実施計画の取組実績一覧表

改革の柱 1 経営的視点に立った市民本位の行政運営の推進 ～市民が満足する質の高い行政を目指して～

1 幅広い市民ニーズの把握

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施			
1	市民意向（満足度）調査の実施 行政経営の視点から、市民の施策に対する満足度と重要度を調査して、経営資源の重点化などの判断のポイントとする。また、毎年実施することにより、比較分析してより効果的に活用する。	○調査項目を検討した結果、「氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、総合戦略という）の各成果目標に設定されたKPI（重要業績評価指標）のうち、個人の主観に依拠する指標に限定して市民アンケートを実施 回収率 37.6% (752人/2,000人) 調査KPI数 22	○調査項目は前年度と同様に実施 ただし、第8次氷見市総合計画後期基本計画の市民意識調査と調査票を1つにして実施し、業務量と経費の削減に努め、調査対象者数を3000人に増 回収率 35.5% (1,066人/3,000人) 調査KPI数 22	○調査項目は前年度と同様に実施 総合戦略の主観指標であるKPIの経年変化を把握するためのアンケート調査を実施 回収率 38.5% (1,054人/3,000人) 調査KPI数 22	総務課
2	市民ニーズの捉え方の基準づくり 市に寄せられる意見や要望は、自治会等からの要望や市長のまちづくりふれあいトークにおける意見、市民からの投書等、そして、各事業におけるワークショップ等における意見など多種多様となっている。そのため、それらを政策に反映するには一定のルール化が必要であることから、市民のニーズを捉えるための基準を策定する。	△各種会議の実態等について把握して検討した。	○政策調整会議を毎月10日、20日、庁議を30日を基本とする政策プロセスのルール化を図った。	◎「市長のまちづくりふれあいトーク」や「ひみボイス」、自治会等からの要望などに加え、今年度から新たに「市長室トーク」や「市政モニター」を実施し、「対話と実行」による行政を進めた。また、「スピード感を持って行政を推進するため、本年5月から庁議、政策調整会議及び個別協議により、それぞれの状況等に応じて政策決定することとし、その具体的な基準等を定めて運用を開始した。	企画政策課（地域振興課） （企画秘書課）
		○市民意向（満足度）調査として市民アンケートを実施した。	○市民意向（満足度）調査として市民アンケートを実施した。	○市民意向（満足度）調査として市民アンケートを実施した。	総務課
3	投書や投稿等の一元的管理・対応の仕組みづくり 市民の声やメール、郵送などにより届けられる投書等について、個別に担当部署に届く投書等も含め、集約して対応し、改善活動に活かすための仕組み、体制を構築する。 自治会からの地域要望を管理するシステムを導入する。	◎市民の声等の対応状況を市ホームページで集約し、見える化する「市民の声・市民要望公開システム」を27年10月から運用を開始した。	◎市民の声スマートフォンやタブレットから簡単に投稿できるアプリケーション「ひみボイス」の運用を開始した。	○投書や地域要望等を改善活動に活かすための仕組みや体制を構築するため、広報広聴戦略の策定に向けて検討を行った。平成29年度は、概念の柱のみ策定した。	企画政策課（地域振興課）
		◎市民からの要望の内容、場所及び対応状況などを一般に公開する「市民の声・市民要望公開システム」を構築して、27年10月に運用開始した。	○各地区からいただいた要望等を「市民の声・市民要望公開システム」に掲載し、進捗状況の更新等を図った。	○各地区からいただいた要望等を「市民の声・市民要望公開システム」に掲載し、進捗状況の更新等を図った。	企画政策課（地域振興課）
		○業務改善の意識醸成のため、管理職職員を対象に「自治体経営と組織改善」、管理職以外の職員を対象に「組織改善と業務改善」についての講演会を実施した。また、講師と市長以下の幹部職員による業務改善のための市の現状把握のためのミーティングも実施した。	○前年度のミーティング等の結果を踏まえ、市として業務改善の実施前に、まずは役職ごとの役割定義と定着を目指すこととした。そのため新たな人事評価制度の構築に併せて、組織としての基本である「階層別役職定義」を定めた。	○組織としての基本である「階層別役職定義」の浸透を図る。 能力評価の取り組みのなかで、各階層ごとに求められる行動について意識付けがされた。	総務課

2 マネジメントなどの仕組み・体制等の整備

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施			
1	市民ニーズを捉えた戦略的な行政運営の仕組みづくり 市民意向（満足度）調査結果等を踏まえて、次年度の行政経営の方針等を戦略的視点から定めるために、新たに庁内会議を設置して検討を行い、限られた経営資源を重点化して効果をあげるため、予算編成及び人員配置を一体的に進める。	△関係各課にて、総合計画、予算編成、人員配置の一体化について検討した。	△関係各課にて、総合計画、予算編成、人員配置の一体化について検討した。	○氷見市行政改革プラン（平成30年度～平成33年度）を策定する過程において、各課から新たな行財政改革の仕組みづくりについての意見を集約して上局会議に諮り、次年度からの行財政改革の取組みに反映させた。	総務課
		同上	同上	同上	財務課
2	外部評価も含めた行政評価（PDCAサイクル）の仕組みづくり 市民ニーズの多様化や厳しい財政状況の中で、市民満足度の向上のために、効率的に行政課題を解決していかなければならないことから、本市の実情に合致した行政評価制度を構築して、事務事業評価から実施する。	○行政評価としての「総合戦略検証システム（HimiStat）」について検討及び構築を行った。 ※HimiStat（氷見スタット）とは、総合戦略の各成果目標に設定されたKPIの趨勢を手がかりに評価・改善のサイクルを短期的に回す仕組み。	○試行として、総合戦略の一部事業を対象にHimiStatを実施した。 HimiStat会議（4回開催） 評価件数（9事業）	○新たに策定した氷見市行政改革プラン（平成30年度～平成33年度）実施計画において、「市民懇話会と協議し、進捗及び財政状況の把握による事務事業の検証及び見直し」を行い、「企画、総務、財政の関係課が、業務の効率化等の共通の認識のもと事業の調整を行えるようにするため、共通の様式及びそのスケジュール等を定めることで仕組み化を目指す」ことを盛り込み、まずは本プランの取組項目で試行的に実施するとした。	総務課
		同上	同上	同上	財務課
3	目標管理制度の確立 行政経営を推進する中で組織目標が不可欠であり、それを基にして職員個々の目標を決定し、組織全体で同じ目標に向かって効率的に行政を進めていかなければならない。そのため、行政評価や人事評価との連動を視野に入れた目標管理制度を構築して実施する。	○行政評価としての「総合戦略検証システム（HimiStat）」について検討及び構築を行った。 ※HimiStat（氷見スタット）とは、総合戦略の各成果目標に設定されたKPIの趨勢を手がかりに評価・改善のサイクルを短期的に回す仕組み。	○試行として、総合戦略の一部事業を対象にHimiStatを実施した。 HimiStat会議（4回開催） 評価件数（9事業）	○新たに策定した氷見市行政改革プラン（平成30年度～平成33年度）実施計画において、「市民懇話会と協議し、進捗及び財政状況の把握による事務事業の検証及び見直し」を行い、「企画、総務、財政の関係課が、業務の効率化等の共通の認識のもと事業の調整を行えるようにするため、共通の様式及びそのスケジュール等を定めることで仕組み化を目指す」ことを盛り込み、まずは本プランの取組項目で試行的に実施するとした。	総務課
4	意思決定の仕組みの再構築 市として意思決定をするには、事案が性質的に様でなく複雑であるため、時間を要する場合が生じる。そのため、判断の基準や決め方など意思決定のルールを検討して、市としての意思決定の仕組みを構築する。	○行政評価としての「総合戦略検証システム（HimiStat）」について検討及び構築を行った。 ※HimiStat（氷見スタット）とは、総合戦略の各成果目標に設定されたKPIの趨勢を手がかりに評価・改善のサイクルを短期的に回す仕組み。	○試行として、総合戦略の一部事業を対象にHimiStatを実施した。 HimiStat会議（4回開催） 評価件数（9事業）	○新たに策定した氷見市行政改革プラン（平成30年度～平成33年度）実施計画において、「市民懇話会と協議し、進捗及び財政状況の把握による事務事業の検証及び見直し」し、「企画、総務、財政の関係課が、業務の効率化等の共通の認識のもと事業の調整を行えるようにするため、共通の様式及びそのスケジュール等を定めることで仕組み化を目指す」ことを盛り込み、まずは本プランの取組項目で試行的に実施するとした。	総務課

5	社会保障・税番号（マイナンバー）制度を活用した仕組みづくり 国の社会保障・税番号制度の導入により、本市においても市民の利便性に寄与し、行政効率も高まる活用方法について検討を行い、仕組みを構築して実施する。	◎マイナンバーや、マイナンバーカードの市独自利用の検討	◎マイナンバー市独自利用事務の手続きを実施 ・子ども医療費の助成に関する事務 ・ひとり親家庭等医療費の助成に関する事務 ・重度心身障害者医療費の助成に関する事務	◎マイナンバー市独自利用事務を開始した。 ・子ども医療費の助成に関する事務 ・ひとり親家庭等医療費の助成に関する事務 ・重度心身障害者医療費の助成に関する事務 ◎マイナンバーカードの図書館での利用を開始 【進捗について】 ・マイナンバー市独自利用 現在7件の手続きに利用できる。 ・図書館での利用 マイナンバーによる貸出申請 4件 マイナンバーカードによる貸出 5回	総務課 (広報情報課)
		◎平成28年1月から交付が始まったマイナンバーカードの取得率を上げるため、「市長とまちづくりふれあいトーク」や出前講座でのPR、DVDの作成・貸出しなどを行いカードの利便性をアピールした。また、マイナンバーカード申請時に必要な写真の無料撮影を行い普及に努めた。 ・平成26年度からの繰越及び現年度予算で、マイナンバー制度に係るシステム構築を図った。	◎10月から、本籍地が氷見市で住民登録地が氷見市以外の方でも戸籍証明書等が取得できる本籍地証明書交付サービスを開始し、また、1月からスマートフォンによるweb申請補助を行い、普及促進を図った。 ・平成28年度に、マイナンバー制度に係るシステム構築を図った。 平成28年度末個人番号カードの取得者数5,693名（交付率は北陸三県で1位 11.64%）	◎11月から、庁舎内に証明書発行可能なマルチコピー機を設置し、マイナンバーカードの利便性向上を図った。また、前年度同様スマートフォンによるweb申請補助を行い、普及促進に努めた。 平成29年度末個人番号カードの取得者数6,814名（交付率は北陸三県で1位 14.15%） （目標）7,000名 【進捗について】 H29年度末 申請者数7,676名 交付前設定者数7,157名	市民課
6	新地方公会計の仕組みづくり 財政の効率化・適正化の推進に向けて、新地方公会計制度を進めていかなければならない。そのため、固定資産台帳を整備したうえで、複式簿記を導入して、貸借対照表などの財務書類を作成する。	◎財務書類等の作成ノウハウを修得した職員の育成するため、研修会参加及び庁内関係職員を対象とした研修会を開催する。 ◎また、固定資産台帳の整備に取りかかる。	◎平成27年度末現在における固定資産台帳を整備した。	【進捗について】 ◎平成28年度異動分の固定資産台帳の整備が完了。全体財務書類及び附属明細については、平成30年5月完成予定。	財務課
7	改善運動の仕組みづくり 事務の成果をより一層高め、職員の意識の向上に資するために、職員個々の業務改善提案を行う仕組みを構築するとともに、組織単位の改善提案制度も設け、全庁的に改善を行う仕組みを作って実施する。	◎業務改善の意識醸成のため、管理職職員を対象に「自治体経営と組織改善」、管理職以外の職員を対象に「組織改善と業務改善」についての講演会を実施した。また、講師と市長以下の幹部職員による業務改善のための市の現状把握のためのミーティングも実施した。	◎前年度のミーティング等の結果を踏まえ、市として業務改善の実施前に、まずは役職ごとの役割定義と定着を目指すこととした。そのため新たな人事評価制度の構築に併せて、組織としての基本である「階層別役職定義」を定めた。	◎人事評価制度の構築で定めた「階層別役職定義」の浸透を図る。 能力評価の取り組みのなかで、各階層ごとに求められる行動について意識付けがされた。	総務課
8	いのしし被害防止体制の体制・仕組みづくり いのししの被害等を踏まえ、被害をなくすための効果的・効率的な防止対策の仕組みを確立して実施する。	◎イノシシの正しい情報、対策について学習するため被害対策研修会や現地指導を実施するとともに被害防除のため電気柵だけでなくワイヤーメッシュ柵の設置補助を実施した。	◎イノシシの知識、対策を周知するため、広報への連載記事の掲載や、小学生と父兄、女性を対象とした講演会を新たに行った。また放任果樹の除去など集落環境管理を拡大した。	◎庁内連携会議を立ち上げ被害状況や被害対策の情報共有体制を拡充した。また、イノシシの道路法面等の掘り起こし対策を国の研究機関に研究委託した。	農林畜産課

9	<p>防火水槽新設箇所の選定の仕組みづくり 地域からの要望の多い防火水槽の新設にあたり、新設箇所の選定の透明性を高めるために、選定の仕組みを構築する。</p>	<p>◎各課・署で、防火水槽の新設・更新箇所の選定を行うための必要な評価項目・方法を決め、それに基づき新設箇所を決定する。 ①警防課 消防水利の基準等に基づく評価（3項目） ②予防課 火災予防の観点からの評価（2項目） ③消防署 消火活動から見た評価（1項目） 選定方法決定後、現在の整備計画の見直しを実施する。</p>	<p>◎各課・署で、防火水槽の新設・更新箇所の選定を行うための必要な評価項目・方法を決め、それに基づき新設箇所を決定する。 ①警防課 消防水利の基準等に基づく評価（3項目） ②予防課 火災予防の観点からの評価（2項目） ③消防署 消火活動から見た評価（1項目） 選定方法決定後、現在の整備計画の見直しを実施する。</p> <p>新設防火水槽 2基整備</p>	<p>◎各課・署で、防火水槽の新設・更新箇所の選定を行うための必要な評価項目・方法を決め、それに基づき新設箇所を決定する。 ①警防課 消防水利の基準等に基づく評価（3項目） ②予防課 火災予防の観点からの評価（2項目） ③消防署 消火活動から見た評価（1項目） 選定方法決定後、現在の整備計画の見直しを実施する。</p> <p>新設防火水槽 3基整備</p> <p>【進捗について】 新設・更新箇所の選定を早期に実施して用地を確保し、工事の遅れや事務手続きの遅れをなくし、地区とのトラブルを防止する必要がある。</p>	<p>警防課 （消防総務課）</p>
---	---------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------

3 情報公開・受発信力の向上

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施			
1	<p>SNSやホームページなど多様な情報媒体を活用した情報の受発信</p> <p>市ホームページ検討委員会を設置して新たな市ホームページの構成や機能等を議論し、ホームページを媒介として、SNSなどの様々な新たなツールを通じた情報の受発信が行なわれるよう、ICTを活用した仕組みを構築する。</p>	<p>◎市民参加によるホームページ検討委員会を立ち上げ、平成27年6月に氷見市のホームページの目指す姿について市長に提言し、その方針に沿って平成28年3月末にホームページのリニューアルを行った。また、平成27年6月から新たなツールとして市公式フェイスブックページを開設した。</p>	<p>◎平成28年4月1日からリニューアルした市ホームページを運用し、引き続き改善を行うため、ホームページ検討委員会で検討し、市長に「平成28年度氷見市ホームページ検討委員会報告書」を提出した。また、検討した結果に基づいて必要なシステム改修を実施した。</p>	<p>◎「平成28年度氷見市ホームページ検討委員会報告書」に基づき、様々なツールを通じて氷見市の情報を発信していくため、新たなコンテンツを市民参加型で作成し掲載する仕組みを構築するなど、分かりやすく魅力ある情報発信に努めた。</p> <p>【進捗について】 氷見市公式ホームページのトップページアクセス数が前年度比9.9%増となった。</p>	企画政策課 （広報情報課）
2	<p>公共データの公開（オープンデータ）の仕組みづくり</p> <p>市が保有する公共データを二次利用可能な形で提供することにより、市場における編集、加工、分析等の各段階を通じて、様々な新ビジネスの創出や企業活動の効率化等が促され、経済の活性化を図る。また、政策決定等において公共データを用いて分析等を行うことで、業務の効率化、高度化を図る。</p>	<p>△県のオープンデータに関する会議に出席し、情報収集に努めた。</p>	<p>△県のオープンデータに関する会議に出席し、情報収集に努めた。</p>	<p>△オープンデータに関する情報を集め、本市における取り組みの方向性を検討した。</p> <p>【進捗について】 平成29年度中に総務省より公開しても問題のないと考えるデータとそのフォーマットが「推奨データセット」として示された。県内市町村において共通フォーマットでの順次公開に向けて調整中。</p>	企画政策課 （広報情報課）
		<p>◎携帯電話位置情報を活用した観光客の動態調査</p> <p>◎本市における新たな資源発掘のためのGAP調査</p> <p>◎宿泊者を対象とした宿泊施設満足度調査</p> <p>氷見市観光協会等をはじめとする関係団体に対し、調査結果分析説明会を行うとともに、その詳細レポートを配布し、情報共有とその活用促進を図った。</p>	<p>×左記調査は平成27年度で終了。次年度に新たな調査を計画</p>	<p>◎観光事業者や関連団体等が市場の動向を随時把握することができるよう統計データを安価で継続して取得する仕組みづくりを観光庁事業を活用して進めた。</p>	観光交流・女性応援課 （商工観光課）
		<p>△各種統計データの二次利用についての検討を行った。</p>	<p>△各種統計データの二次利用についての検討を行った。</p>	<p>○氷見市行政改革プラン（平成30年度～平成33年度）実施計画の取組項目として、「公共データの公開（オープンデータ）の導入」を盛り込み、引き続き検討を行い、実施する。次年度より、「氷見市の統計」のホームページへの掲載データについて庁内で協議していく。</p>	総務課

4 協働と共感で進めるまちづくり

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施			
1	市民参加・協働の推進 ・地域リーダーの育成 ・自治会、ボランティア団体等の支援 ・地域づくり協議会の支援 ・地域住民による地区防災計画の策定	（地域リーダー育成） ◎「まちづくりセミナー」を継続的に実施して人材育成効果を高め、「やねだん故郷創生塾」（鹿児島県鹿屋市柳谷集落）への現地実践研修に公募した市民を派遣し、育成を図った。 ◎市民ファシリテーター等の育成研修を実施した。 （自治会、ボランティア団体等の支援） ◎ボランティア総合センターの運営を委託し、NPO・ボランティア活動の情報提供・相談・活動場所の提供を行った。 ◎自治会活動や市民活動におけるOA機器の利用受付を6月より試行実施した。 △（仮称）市民会議室の整備に向けた検討を専門家や市民による検討委員会で利活用の方法等を検討した。 （地域づくり協議会の支援） ○地域づくり協議会の設立支援及び地域づくり計画策定支援を継続して行った。 （地域おこし協力隊員の配置） ◎地域おこし協力隊員を6名配置し、住民の地域おこし活動とのマッチングを行い、地域資源を活用した6次産業化、都市農村交流、移住定住促進活動をサポートした。	（地域リーダー育成） ◎「まちづくりセミナー」を継続的に実施して人材育成効果を高め、「やねだん故郷創生塾」（鹿児島県鹿屋市柳谷集落）、「雲南ゼミ」（島根県雲南市）への現地実践研修に公募した市民を派遣し、育成を図った。 ◎市民ファシリテーター等の育成研修を実施した。 （自治会、ボランティア団体等の支援） ◎ボランティア総合センターの運営を委託し、NPO・ボランティア活動の情報提供・相談・活動場所の提供を行った。 ◎OA機器を自治会活動や市民活動での利用に供した。 △（仮称）市民会議室の耐震診断を行った結果、大規模な耐震改修が必要とわかった。また、新文化施設が近くに整備される方針となったことから、その施設との機能調整を必要とし、新文化施設整備計画の決定後、整備方針を検討することとした。 （地域づくり協議会の支援） ○地域づくり協議会の設立支援及び地域づくり計画策定支援を継続して行った。 （地域おこし協力隊員の配置） ◎地域おこし協力隊員を27年度採用6名、28年度採用9名を配置し、地域資源を活用した6次産業化、都市農村交流、移住定住促進活動をサポートした。	（地域リーダーの発掘・育成） ◎行政に頼らない地域づくりや、小規模多機能自治の先進事例を学ぶため、「やねだん故郷創生塾」（鹿児島県鹿屋市柳谷集落）、「雲南ゼミ」（島根県雲南市）での現地実践研修に職員を派遣した。さらに、地域リーダーの発掘・育成を図るため、「地域づくり講演会」を開催した。 （自治会、ボランティア団体等の支援） ◎ボランティア総合センターの運営を委託し、NPO・ボランティア活動の情報提供・相談・活動場所の提供を行った。 ◎OA機器を自治会活動や市民活動での利用に供した。 （地域づくり協議会の支援） ◎地域づくり協議会の設立支援及び地域づくり計画策定支援を継続して行い、新たな協議会、準備会の設立を目指した。29年度は、協議会1団体（東）、準備会1団体（余川）が設立された。 また、協議会設立を促進するとともに協議会の円滑な運営を図るため、新たな補助制度を創設した。 （地域おこし協力隊員の配置） ◎27年度採用の地域おこし協力隊員5名（1期生）は任期が最終年度となるため、任期終了後も氷見市で起業・定住して地域づくりに携わってもらえるよう支援した。現在、1期生5名のうち4名が氷見市で定住を始めている。 また、28年度採用の隊員7名（2期生）に対しては、地域資源を活用した6次産業化、都市農村交流、移住定住促進活動をサポートした。	企画政策課 （地域振興課）
		◎地区防災計画の周知を図るために講演会を実施。また仏生寺地区をモデルとし、地区防災計画づくりの一環としてわがまち防災マップ作りを支援した。	◎仏生寺地区がわがまち防災マップ作りのためのワークショップを計2回実施した。また、わがまち防災マップを元に土砂災害を想定した避難訓練の実施を支援した。	◎仏生寺地区が地区防災計画作成を実施中であり、今年度の完成を目指している。 【進捗について】 仏生寺地区については、地区防災計画を完成させ、2月21日市長に提出した。	地域防災室 （地域防災課）
		×漁業交流ネットワークの運営方針、事務処理の流れを整理し、要綱等の制定 ◎漁村文化に関する講座・座談会の開催、市民企画の実施 ×予算措置	×漁業交流ネットワークの運営方針、事務処理の流れを整理し、要綱等の制定 ◎漁村文化に関する講座・座談会の開催、市民企画の実施 ×予算措置	△水産業関係者や教育関係団体等と連携し、氷見市漁業文化交流センターの活用方法について検討した。	漁業文化推進室（商工観光課）

		<p>◎健康づくりボランティア（母子保健推進員、食生活改善推進員、ヘルスボランティア、がん対策推進員）を養成し、各団体及び4団体をまとめた氷見市健康づくりボランティア連絡協議会の活動の支援を行なった。また、市内を29地区に分け、地区の健康づくりのリーダーとして健康づくりボランティアが地区組織と協働で健康づくり活動を実施した。</p> <p>平成27年度は、保健栄養教室7回、ヘルスアップ教室7回、がん対策養成講座2回を開催し、健康づくりボランティアの養成を行なった。</p> <p>食生活改善推進員15名、ヘルスボランティア20名、がん対策推進員31名を新たに養成した。</p> <p>また、乳幼児から高齢者までの地区ぐるみの健康づくり活動を自治会や婦人会などの地区組織と協働で実施しているが、そのための支援を行った。</p>	<p>◎健康づくりボランティア（母子保健推進員、食生活改善推進員、ヘルスボランティア、がん対策推進員）を養成し、各団体及び4団体をまとめた氷見市健康づくりボランティア連絡協議会の活動の支援を行なった。市内を29地区に分け、地区の健康づくりのリーダーとして健康づくりボランティアが地区組織と協働で健康づくり活動を実施した。</p> <p>平成28年度は、保健栄養教室7回、ヘルスアップ教室7回、がん対策推進員養成講座2回を開催し、健康づくりボランティアの養成を行なった。</p> <p>食生活改善推進員23名、ヘルスボランティア21名、がん対策推進員22名を新たに養成した。</p> <p>また、乳幼児から高齢者までの地区ぐるみの健康づくり活動を自治会や婦人会などの地区組織と協働で実施しているが、そのための支援を行った。</p>	<p>◎平成29年度は、保健栄養教室、ヘルスアップ教室を6月から2月にかけて、年間7回程度開催し、食生活改善推進員27名、ヘルスボランティア16名を養成した。</p> <p>また、8月にがん対策推進員養成講座を開催し28名の養成を図った。</p> <p>平成29年度は、健康づくりボランティアをはじめとする地域住民を対象に前年度におこなった「第2次氷見市ヘルスプラン21」の中間評価事業の結果についての健康教室を市内26地区で開催し606人が参加した。そこで氷見市の健康の状況や健康課題についての理解が図られた。</p>	健康課
		◎漏水の早期発見等の協力要請記事を広報ひみに掲載(H27.11)	◎漏水の早期発見等の協力要請記事を広報ひみに掲載(H28.04)	◎今後、漏水の早期発見等の協力要請記事を広報ひみの掲載(H29.10)	上下水道課
2	<p>市民参加・協働に向けた環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動拠点となる施設の整備等 ・活動団体等との整備に関する指針等の策定 ・自治基本条例の制定 	<p>(自治基本条例)</p> <p>△7月に地域、NPO、PTA、JCなどの代表者や市民公募、学識経験者からなる自治基本条例検討委員会が発足し、28年3月までに12回の会議を開催した。</p>	<p>(自治基本条例)</p> <p>△引き続き自治基本条例検討委員会で検討を重ね、6月に提言書を取りまとめた。その後、提言書に沿って条文書の検討をした。</p>	<p>(自治基本条例)</p> <p>△引き続き自治基本条例検討委員会で条文案等を検討し、提言書を取りまとめた。</p>	企画政策課 (地域振興課)
3	<p>地域担当職員の配置・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区への地域担当職員の配置 ・地域担当職員の研修の実施 	<p>◎平成26年度に任命した地域担当職員の活動を支援した。</p> <p>◎ファシリテーションや地域づくり協議会に関する研修会を開催した。</p>	<p>◎任期満了となり、平成28年度からの地域担当職員を配置した。</p> <p>◎ファシリテーションや地域づくり協議会に関する研修会を開催した。</p>	<p>◎平成28年度に任命した地域担当職員の活動を支援した。</p> <p>◎地域リーダーや地域づくり協議会に関する研修会を開催した。</p>	企画政策課 (地域振興課)

改革の柱 2 職員力・組織力の向上 ～より成長する職員・組織へ～

1 環境変化に柔軟に対応できる組織機構・職員配置

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施			
1	<p>行政需要の変化などに対応できる組織体制づくり 行政需要の変化や行政課題に適切に対応できるよう、その状況に応じて柔軟に組織体制を見直す。</p>	<p>◎機構改革の実施(H28.4.1)</p> <p>1 見直しの視点 (1)「氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」への対応 (2)次世代型価値観への積極的なシフトとブランディング (3)新たな行政課題等への取組</p> <p>2 部課等の数 前年度より△1室 市長部局 5部17課7室3班49担当 ↓ 5部17課6室3班49担当</p>	<p>◎機構改革の実施(H29.5.1)</p> <p>1 見直しの視点 (1)組織名称の見直し (2)地域協働の更なる推進 (3)組織編成の見直し</p> <p>2 部課等の数 前年度より+1班、△2担当 市長部局 5部17課6室3班49担当 ↓ 5部17課6室4班47担当</p>	<p>◎機構改革の実施(H30.4.1)</p> <p>1 見直しの視点 総合計画後期基本計画(H30.4～)に併せ、本格的な機構改革を実施</p> <p>2 部課等の数 前年度より+4課、△3室、△2班、+2担当 市長部局 5部17課6室4班47担当 ↓ 5部20課3室2班49担当 教育委員会事務局 2課4担当 ↓ 3課4担当</p>	総務課
2	<p>民間のノウハウを活用した業務委託の推進 市全体の業務の中で民間等で可能なものを洗い出して、必要に応じてアウトソーシングを図り、民間の保持している専門性を活かしながら、行政の効率性を上げる。</p>	<p>○H26「海浜植物園創造的活性化事業」による民間ノウハウの導入を踏まえ、植物園の自立経営の達成と、有力な観光施設となるため散発的ながら経営・企画会議を実施し、独自企画展やミニイベントの開催により有料期間の長期化を図ることにより植物園の集客と収益増に結びついた。 入園者数（対前年度比）：+5,050人（+13.46%）</p>	<p>○H27より植物園に「地球環境保護の拠点施設」の機能を付加する案が浮上する。そのアウトソーシングを図るため、様々な民間団体との調整を行ったが、予算化まで至らなかった。しかし平行して植物園の独自企画展やミニイベントを充実させ「秋の親子ふれあいまつり」と併せ木育キャラバンを実施した。 入園者数（対前年度比）：+2,303人（+5.3%）</p>	<p>△第8次総合計画後期に入り、植物園の公共施設として縮小・廃止を含めた「あり方」の明確化と、一方で機能拡充を含めたリニューアルの検討が必要となっている。H29にはリニューアルの基本方針案の策定に向けた民間ノウハウの導入と、H30以降は検討委員会を開催し、基本方針を策定する。またH28からの木育推進事業の拡充として木育キャラバンや、ひみ里山杉アイデアコンテストを実施する。</p> <p>【進捗について】 H29はH30に計2回開催予定の「リニューアル検討委員会」に向けて準備を行った。検討委員会では、公共施設としての「あり方」を検討し基本方針を策定する。それに基づいてH31は経営改善策、管理運営体制の見直しを進めていく。また、合わせて木育会議もH30に計2回実施し、氷見市木育ビジョンの策定と木育推進組織の設立を目指す。木育事業も加えた広い意味での「緑花の拠点」（＝自然への入口）としてH33のリニューアルを目指し体制を整えていく。 H29の木育推進事業としては、10月に4日間木育キャラバンを実施したほか、平成30年2月にかけてひみ里山杉アイデアコンテストを実施した。コンテストで選ばれた6作品について、最優秀賞作品1点は新たな誕生祝い品として、優秀作品5点は商品開発を目指し、H30にブラッシュアップを実施する。</p>	海浜植物園・花みどり推進室（花みどり推進室）

	<p>△業務委託の推進について検討 (H27.9～学校給食センター民間委託開始)</p>	<p>△業務委託の推進について検討</p>	<p>○業務委託の推進について検討 (H29.11に氷見市と名城大学農学部との間で連携及び協力に関する協定を締結した。今後、産学官の連携により民間の知識やノウハウを生かす取組みを進める。)</p>	<p>総務課</p>
	<p>検針業務は従来から個人委託としてきたが、検針員の高齢化に伴い怪我や入院等突発的な事故が見受けられ、業務の円滑な執行に支障が生じるおそれがある。 ◎平成25年度に続き平成27年度に町部以外のメーター位置の調査をし、外部委託環境が概ね整った。</p>	<p>◎検針業務の委託内容及び委託先について検討を行った。</p>	<p>◎平成29年度から営業業務委託に含まれる形で検針業務の法人委託への切り替えを行った。 【進捗について】 移行に伴うトラブルは無かった。単価見直しや定年設定など委託先の裁量のもとアウトソーシングの優位性を生かしつつ安定運用へ向けた改善を図る必要がある。なお、29年度は突発的に全庁対象のシステム機器更新への対応に追われ、次年度以降の対応とした。</p>	<p>上下水道課</p>

2 組織風土の改革の推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施			
1	理念やビジョン、行動指針などの策定・浸透 職員とともに組織理念等を策定して、常に組織の中での判断基準のよりどころとして活用するとともに、組織全体で価値観を共有して事務の効率性を高める。	△組織としての共通理念等について検討	◎新たな「氷見市人材育成基本方針」の策定に向け、「ありたい市役所像」、「ありたい職員像」の検討を行った。	◎新たな「氷見市人材育成基本方針」を策定し、その中で、「ありたい市役所像」、「ありたい職員像」を定義した。組織全体の価値観として共有できるよう浸透に努める。 【進捗について】 人材育成基本方針の改訂を行った。浸透という面では、平成30年度から人事評価実施の折りに浸透を図っていく。	総務課
2	組織表彰制度の実施 年度内で組織として功績があった課等を選考して、表彰を行ない、組織力の向上を目指す。	○年度末に、職員（11名）による成果発表会にて、各課の参考となる事業・取組について発表した。このことで、多くの職員が成果を共有するとともに、事業・取組への評価を行った。	△実施方法について検討した。	○氷見市行政改革プラン（平成30年度～平成33年度）実施計画の取組項目として、「組織表彰制度等の仕組みづくり」を盛り込んだ。 また、今年度は未実施であるが、人事評価の重要施策年間実施計画の作成を通して組織力の向上を図る。	総務課

3 職員の能力向上・意識改革の推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施			
1	社会環境等の変化に対応した人材育成方針の見直し 「団塊世代の職員」の大量退職を経て、現在、社会環境等の変化に対応した人材育成が課題となっている。今後は、社会環境等の変化に対応する職員の育成に積極的に取り組むため、「氷見市職員の能力開発のための基本方針」を見直し、その方針に沿った研修を行う。	△新たな「氷見市人材育成基本方針」について検討を行った。	◎新たな「氷見市人材育成基本方針」の策定に向け、「ありたい市役所像」、「ありたい職員像」の検討を行った。	◎新たな「氷見市人材育成基本方針」を策定し、その中で、「ありたい市役所像」、「ありたい職員像」を定義した。組織全体の価値観として共有できるよう浸透に努めるとともに、改訂を行う。 今年度は、人材育成基本方針の改訂を行った。基本方針の中で示された、若年層のローテーションや複線型人事について実行。H30研修計画も策定。	総務課
2	人事評価制度の再構築 全職員を対象とした人事評価の本格的実施を行うため、制度の目的及び趣旨の周知・浸透を図りながら、公平性・公正性・納得性が確保された制度の構築を図り、仕事へのやりがいや意欲を高めるための仕組みづくりを進める。なお、評価の実施に当たっては、助言・指導や職員へのフィードバックなどにより、人事評価の過程を通じた人材の育成に努める。	△新たな「人事評価制度」について検討を行った。	◎「人事評価制度」の再構築を行い、人事評価を実施した。	◎より良い「人事評価制度」となるよう見直しを行った。 職員からの意見等を踏まえ、シートの改良を実施。引き続き制度の改善に取り組むなかで、昇進昇格や勤勉手当への評価結果の反映を行えるよう対応していく。	総務課
3	オフサイトミーティングなど自学を促す仕組み 定時退庁と計画的かつ効率的な業務執行への意識啓発を実施し、時間外勤務のない環境づくりに取り組む。また、自己啓発研修を行うとともに、人事評価への反映を検討するとともに、職員の自主性に委ねるだけでなく、自己啓発へのきっかけづくりを支援し、取り組みやすい職場環境づくりを進める。	△自己啓発研修を促す仕組みづくりの検討	△自己啓発研修を促す仕組みづくりの検討	△自己啓発研修を促す仕組みづくりの検討 【進捗について】 第8次総合計画の中で、数値目標の設定を行った。今後、要綱の改訂を行い志望者が利用しやすい制度にしていく。	総務課
4	庶務、会計業務などの基礎的事務能力の向上 職員として必要な基礎的な庶務、会計、文書管理などの事務処理について、研修を実施して事務能力の向上を図る。	○新規採用職員に対し実施	○新規採用職員に対し実施	○新規採用職員に対し実施しているが、全庁的に基礎的な事務能力の向上が必要であり、関係課と検討の上、必要な研修を実施する。	総務課
		×契約、予算の執行・編成などの事務処理の研修を実施する。	×職員としての基礎的な事務処理について、研修の実施を検討したが、実際には、前任者からの引き継ぎや同僚から教えてもらうことによって、完了することがほとんどであった。今後、全庁的に新規業務が発生するなどした場合等、必要に応じて、研修を行うこととする。	○必要な研修について、関係課と協力し、実施する。 ○契約等の事務処理の研修は機会が無かったが、検査員のスキルアップのため、H30から兼務検査員も含め、研修参加費用を予算計上した。	財務課

4 効果的・効率的な職場づくり

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施			
1	スペシャリストの育成など少数精鋭の組織に即した人事管理 専門分野の職員（任期付職員）の積極的な活用や専門分野に精通した職員の育成等に取り組むとともに、職務に必要な知識とコミュニケーション能力や行動力等を総合的に評価する職員採用試験制度の実施を検討する。	◎任期付職員の採用、試験制度の見直し（専門試験の緩和、年齢制限の撤廃等）	◎任期付職員の採用、試験制度の見直し（専門試験の緩和、年齢制限の撤廃等）	○任期付職員の採用。専門試験、教養試験の実施により基本的能力のある職員を採用した。 原課からの要望の高い専門職について、多様な募集形態で採用を行った。	総務課
2	業務ごとのマニュアルの作成 会計や契約事務など全庁的に職員に必要な事務等について、マニュアルを作成して配布し、業務を効率的に遂行するとともに事務処理の誤りを防止する。また、各職場の業務においても、必要に応じてマニュアルを作成する。	△不適切な事務処理が発生したことに伴い、氷見市コンプライアンス委員会を設置し、取組について検討した。	△「氷見市コンプライアンス委員会」等にて「氷見市コンプライアンス・ガイドライン」を検討し、策定した。 そのなかで、取組項目として事務ミスを予防する観点から「業務点検チェックリストの作成」を盛り込んだ。	○氷見市行政改革プラン（平成30年度～平成33年度）実施計画の取組項目として、「業務ごとのマニュアルの作成」を盛り込んだ。	総務課
		○必要な事務処理について、各課へ案内する。 ・公共工事の変更契約について 予定価格が250万円を超える公共工事で、契約金額の変更を伴う契約の変更をした場合の取扱いを関係各課に案内した	○要領等の制定又は改正を全課に通知し、必要なものは、氷見市のホームページに掲載している。 ・金抜き設計図書の提出変更（PDF化したデータで提出）氷見市のホームページに掲載 ・行政組織規則及び事務決裁規程の改正 ・氷見市請負工事成績評定要領の改正（請負契約金額が500万円以上から300万円以上の工事に変更） ・氷見市低入札価格調査制度要領の改正（対象を予定価格500万円以上を130万円以上の工事に対象を拡大） ・「概算払」又は「前金払」が必要な契約について（通知） ・氷見市業務委託に係る低入札価格調査試行要領の制定（予定価格が200万円以上の土木関係の業務委託が対象）	○必要な要領等を制定し、各課へ通知する。 ・氷見市委託業務プロポーザル方式実施要綱による事業の実施に伴う起案について（通知） ・氷見市橋梁補修工事総合評価方式試行要領制定（予定） ○必要な要領等を制定し、各課へ通知する。 ・氷見市委託業務プロポーザル方式実施要綱による事業の実施に伴う起案について（通知） ・重複登録されている業者データの取扱いについて（通知） ・氷見市低入札価格調査制度要領の改正（算出割合率の改定、調査基準価格の公表） ・氷見市業務委託に係る低入札価格調査試行要領の改正（算出割合率の改定、調査基準価格の公表）	財務課
		○会計事務マニュアルの作成（改訂）	○会計事務マニュアルの作成（改訂）	○会計事務マニュアルの作成（改訂） 会計事務マニュアルの改訂を行い、合わせて、11/27～29に説明会を開催した。 参加人数135名	会計課

改革の柱 3 財政健全性の確保～持続可能な行政体であり続けるために～

1 歳入の確保

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施			
1	市税などの収納率の向上及び滞納額減少に向けた取組の推進 市税や市営住宅等の使用料、保育料等の収納率の向上を目指すとともに、滞納額についても対前年度に比べて減らすように滞納整理を強化する。 【目標】市税の現年度収納率 毎年度98.5%以上	◎口座振替の更なる促進を図るとともに現年度収納率98.5%を目標に、差押等を実施し、債権の回収に努めた。また、滞納繰越分についても、差押等の滞納処分を実施し、債権の回収に努めた。 【実績】99.0%	◎口座振替の更なる促進を図るとともに現年度収納率98.5%を目標に、差押等を実施し、債権の回収に努めた。また、滞納繰越分についても、差押等の滞納処分を実施し、債権の回収に努めた。 【実績】98.9%	◎口座振替の更なる促進を図るとともに現年度収納率98.5%を目標に、差押等を実施し、債権の回収に努めた。また、滞納繰越分についても、差押等の滞納処分を実施し、債権の回収に努めた。 【進捗について】98.9%	税務課
		◎図書館資料の複写サービスの対価を1枚10円で徴収した。計31,250円であった。	◎図書館資料の複写サービスの対価を1枚10円で徴収した。計28,220円であった。	◎図書館資料の複写サービスの対価を1枚10円で徴収する。 【進捗について】 ◎図書館資料の複写サービスの対価を1枚10円で徴収した。計17,800円であった。	図書館
		◎図録等博物館刊行物販売の促進 【実績】316,600円	◎図録等博物館刊行物販売の促進 【実績】280,900円	◎図録等博物館刊行物販売の促進 【実績】305,700円	博物館
2	氷見の強みを活かした企業誘致・創業の推進及び産業の育成・拡大 ・企業誘致、創業支援の強化などの商工業の振興 ・食のブランドを活かした観光の振興 ・経営体制の強化や担い手の育成などの農業の振興 ・魚価の向上に資する環境の整備などの漁業の振興	◎農地の集積・集約化、農業機械・施設の整備を支援し、農業経営体制の強化を図った。また、農業に意欲ある若者を育成するため青年就農給付金制度による支援を行い、担い手の育成に努めた。	◎農地の集積・集約化、農業機械・施設の整備を支援し、経営体制の強化又は複合化を図った。また、青年の就農や経営体の法人化への支援を行い、担い手の育成に努めた。	◎園芸作物の拡充に係る農業機械・施設の整備を支援し、経営の複合化とブランド化を推進した。また、集落営農組織の立ち上げや法人化など担い手の育成に努めた。	農林畜産課
		◎農業振興のため、遊休農地の解消を図り、農地として利用すべき土地について農業上の利用の確保に努める。 ・農地パトロールを実施した。	◎遊休農地把握のため、農地パトロールを実施。 パトロールの結果、耕作放棄と思われる農地の所有者に対し、利用等の意向調査を发出し、取りまとめた。	◎遊休農地把握のため、農地パトロールを実施。 農地パトロールの結果、耕作放棄地と思われる農地の所有者に利用意向調査を行い意見を取りまとめた。 平成30年度以降についても、引き続き遊休農地の解消に努めることとする。	農業委員会事務局
		◎おさかな給食推進事業 平成26年度に引き続き、地元水産物を学校給食等に積極的に導入するためのシステムを構築するモデル事業を実施。地元水産物の消費拡大と魚価の向上を図った。	◎おさかな給食推進事業 引き続き、地元水産物を学校給食等に積極的に導入するためのシステムを構築するモデル事業を実施。地元水産物の消費拡大と魚価の向上を図った。	◎おさかな給食推進事業 引き続き、地元水産物を学校給食等に積極的に導入するためのシステムを構築するモデル事業を実施。地元水産物の消費拡大と魚価の向上を図った。	水産振興課
		◎JETROなどと連携し、地元水産物の海外市場への販路拡大のため、アメリカ、香港、台湾などへの輸出手続きの助言を行った。	◎JETROなどと連携し、地元水産物の海外市場への販路拡大のため、シンガポールなどへの輸出手続きの助言を行った。	◎JETROなどと連携し、地元水産物の海外市場への販路拡大のための輸出手続きの助言を行った。 ◎8月末に氷見市・台湾観光文化交流団が訪台した際、台湾の水産物貿易機関から氷見の魚を輸入したいとの提案を受け、魚仲買商業協同組合などで検討中。	水産振興課

		<p>◎食のイベントによる氷見の魅力発信事業 ひみ永久グルメ博2015 ①食の祭典(10月) ②まちバル(6月～8月) ③ぶりフェア(12月～2月末) ④食談義</p>	<p>◎食のイベントによる氷見の魅力発信事業 ひみ永久グルメ博2016(10月) ひみブリフェア(12月～2月末)</p>	<p>◎食のイベントによる氷見の魅力発信事業 ①ひみ食彩まつり(10月) ②ひみぶりフェア(12月～2月末)</p>	<p>観光交流・女性応援課 (商工観光課)</p>
3	<p>人口減少対策による歳入減幅の縮減 人口の減少は地域経済の衰退を招くとともに、人口を基に算定される地方交付税も減少することから、市にとって厳しい財政運営を余儀なくされる。そのため、その影響を軽減するよう、人口の減少幅を少なくすることが喫緊の課題であることから人口減少対策に積極的に取り組む。</p>	<p>◎後継者育成のため水産教育振興会、水産加工業協同組合及び県漁業協同組合連合会の事業に対し助成した。</p>	<p>◎水産加工業協同組合及び県漁業協同組合連合会の後継者育成対策事業に助成した。</p>	<p>◎水産加工業協同組合及び県漁業協同組合連合会の後継者育成対策事業に助成した。</p>	<p>水産振興課</p>
		<p>◎後継者育成のため高校生に定置網漁業を体験してもらうなど、小・中学生等を対象に定置網漁や魚のさばき方教室等を開催した。</p>	<p>◎漁業体験教室は、平成28年8月18日から23日まで(5日間・21日休漁日)実施。氷見漁民合同組合、氷見四共漁業組合、森本漁業部、鎌岩漁業部、角川漁業株式会社、灘浦定置漁業組合の計6経営体が受け入れ協力。氷見高校生11名が参加し、実際の定置網漁を体験した。 ◎小・中学生定置網漁見学は、平成28年7月28日・7月30日実施。市内小中学生等66名参加。参加者は伝統ある定置網漁や恵み豊かな氷見の海、市場でのセリを体験した。 ◎水産加工体験教室は平成28年11月5日実施。氷見漁港内にて小学生とその保護者等26名参加。参加者は豊富な地元の食材を活用した水産加工品づくりを体験した。 ◎お魚さばき方料理教室は、平成28年11月26日・12月3日実施。氷見水産センターにて、27名参加。一般の方を対象に豊富な地元の魚介類を使って、専門家によるさばき方の実演指導を受け、実際に魚のさばき方を学んでもらった。</p>	<p>◎漁業体験教室は、平成29年8月17日から22日まで(5日間・20日休漁日)実施。氷見漁民合同組合、氷見四共漁業組合、森本漁業部、鎌岩漁業部、角川漁業株式会社、灘浦定置漁業組合、宇波浦漁業組合の計7経営体が受け入れ協力。氷見高校生5名が参加し、実際の定置網漁を体験した。 ◎小・中学生定置網漁見学は、平成29年7月28日・7月30日に実施することとしており市内小中学生等64名の参加希望が来たが、悪天候により両日とも遊覧船が出航せず中止となった。 ◎水産加工体験教室は平成29年10月21日実施。氷見漁港内にて小学生とその保護者等19名参加。参加者は豊富な地元の食材を活用した水産加工品づくりを体験した。 ◎お魚さばき方料理教室は、平成29年11月25日実施。氷見水産センターにて、5名の講師を招き15名参加。一般の方を対象に豊富な地元の魚介類を使って、専門家によるさばき方の実演指導を受け、実際に魚のさばき方を学んでもらった。</p>	<p>水産振興課</p>
		<p>◎クリスマス企画及びバレンタイン企画として“真冬の南国になりたい植物園(12/19～2/14)”と“チョコとレート展(2/6～2/14)”を開催する。期間中の来園者数は2,213人。4階レストラン利用の婚活イベント(5/10)1回。</p>	<p>◎クリスマス企画及びバレンタイン企画としてとして“ポインセチアとシクラメン展(11/23～12/25)”と“コーヒーとチョコレート展(1/13～2/27)”を開催する。期間中の来園者数4,676人。植物園を会場とした結婚式(7/23)1回。4階レストラン利用の婚活イベント(9/11)、エレベータホール利用の婚活イベント(3/26)計2回。</p>	<p>◎クリスマス企画(11月～12月)バレンタイン企画(1月～2月)を開催予定。4階レストラン利用の婚活イベント(4/15)1回。 【進捗について】 クリスマス企画及びバレンタイン企画として“ポインセチアとシクラメン展(11/23～12/24)”と“コーヒーとチョコレート展(1/12～2/26)”を開催。期間中の来園者数4,432人。4階レストラン利用の婚活イベント(4/15)1回開催。</p>	<p>海浜植物園・花みどり推進室 (花みどり推進室)</p>

	<p>今後、給水人口の減少により給水収益が減少することが明らかであり、また、老朽化した施設・管路の更新、耐震化を進めていく必要があることから、水道事業の経営環境は厳しい状況にある。</p> <p>◎上下水道事業運営審議会で適正な料金について答申を頂き、結果として平成27年1月分(2月検針分)から料金に反映した。</p>	<p>◎上下水道事業運営審議会で料金を始めとする事業全般について、ご意見等をいただいた。</p>	<p>◎富山県企業局との受給協定改定は基本(契約)水量において各市一律の6%減の結果であった。給水収益の減少傾向に見合うだけの受水費の減にまで至らなかったが、一定の成果を見ることが出来た。</p> <p>【進捗について】 直ちに料金改定の議論を俎上に上げて料金収入を確保する必要性は若干遠のいたが、平成30年度に経営戦略の策定を行い、給水人口・収益等の見定めを行い、引き続き事業体として持続可能な適正な料金設定の検討をする必要がある。</p>	上下水道課	
	<p>1 重点的な下水道整備 下水道未整備区域について、市街化区域、人口密集区域、整備済み幹線管渠周辺区域など重点的に下水道を整備する区域を設定し、その他の区域は当面浄化槽との併用区域とするなどし、集中による効果的な下水道整備計画を検討する。</p> <p>2 既設幹線管渠・ポンプ場の処理水量の見直し 人口・計画汚水量の減少により、能力に余裕が生じた既設幹線管渠・ポンプ場について、既存計画の処理水量を見直すことにより、幹線管渠・ポンプ場規模の縮小などの費用縮減効果を狙う。</p> <p>3 既設下水道施設の規模・能力・処理プロセス・機種の見直し 人口・計画汚水量の減少を踏まえ、既設の下水道施設について、必要規模・能力、汚泥等の処理プロセス・機種を見直し、改修時に変更することにより、改修及び維持管理費用の縮減効果を狙う。</p> <p>4 処理区の統廃合 十二町処理場及び白川処理場など複数存在する集落排水等の汚水処理施設については、計画汚水量の減少により施設に余裕ができる環境浄化センターで汚水を集約処理し、先の処理施設の廃止を行う。これにより、今後の各処理施設における改修及び維持管理費用の縮減効果を狙う。</p> <p>○氷見市公共下水道事業計画の変更についての検討</p>	<p>○氷見市公共下水道事業計画の変更についての関係機関との協議</p>	<p>○氷見市公共下水道事業計画の変更</p> <p>【進捗について】 事業計画エリアで、柳田区域拡大を行った。また、農業集落排水施設の十二町第2・第3地区および白川地区の公共下水道エリア接続の計画を策定した。合わせて、下水道法改正に伴う維持管理基準等の記載を行った。</p>	上下水道課	
4	<p>ふるさと納税の推進 平成26年度にインターネットを活用した専門サイトと提携してクレジットカードによる納入や返礼品等の見直しを行い、その成果も勘案してより効果的に改善しながら取り組む。</p>	<p>◎平成26年12月よりクレジットカード決済を導入し、年間を通じてクレジット決済が行えるようになった平成27年度の寄附金額は前年度比1.5倍(55,480千円)に増加した。</p>	<p>◎返礼品数を100品(前年度31品)に増やして、寄附金額は前年度比3.3倍(184,433千円)に増加した。</p>	<p>◎返礼品数を181品に増やし、寄附金額は193,380千円(前年度比8,947千円増)に増加した。</p> <p>◎新たな寄附窓口の設置により寄附者のさらなる開拓を行った。</p> <p>◎過去に寄附をしてくださった方へのフォローを行い、ふるさと納税を通じた氷見市ファンの定着を図った。</p>	商工・定住課 (商工観光課)
5	<p>法定外目的税の研究 自主財源に乏しい本市において、税収を増やす方策として、法定外目的税の新設に向けて調査研究を行なう。</p>	<p>△自主財源の乏しい本市にとって税収の確保は重要である。 そのため、法定外普通税及び法定外目的税を賦課している13市町村(平成27年4月1日現在)の実態調査を行い、現状と課題を研究した。</p>	<p>△自主財源の乏しい本市にとって税収の確保は重要である。 そのため、法定外普通税及び法定外目的税を賦課している県内市町村の実態を把握しながら、調査・研究した。</p>	<p>△自主財源の乏しい本市にとって税収の確保は重要である。 そのため、法定外普通税及び法定外目的税を賦課している県内市町村の実態を把握しながら、引き続き、調査・研究に努めた。</p>	税務課

6	未利用財産・法定外公共物の売却及び有効活用 未利用財産の情報を発信して売却を促進するとともに、法定外公共物についても市民に周知を図って売却を促進させ、売却収入のみならず、今後の固定資産税の増収にもつなげていく。	×未利用地有効活用検討委員会に諮り、未利用財産の有効活用を図る。 ・未利用地有効活用検討委員会の開催 ・委員会の決定を公表(庁内)し未利用地情報の共有化を図る ・ホームページで未利用地情報を公表し、売却を促進する。	○平成29年2月27日に未利用地有効活用検討委員会を開催し、A分類(将来、公共施設等の整備用地として使用することが可能な一団のまとまりのある土地)、B分類(代替地等のために確保しておく土地)、C分類(行政目的に使用する可能性が低く、市が保有する必要のない土地で早急に処分する必要がある土地)等に分類し、庁内での未利用地情報の共有化を図った。	○30年度予算にて、土地売却に必要な分筆測量の予算を確保した。30年度中に1件売却する目標とする。	財務課
		×地区ごとに、法定外公共物を明確化して、自治振興委員を通じて市民にその所在を周知し、求める者に対して売却する。それにより、売却による増収だけでなく、固定資産税の増収にもつなげる。 ・法定外公共物の所在地を記した図面等を地区に配布 ・売却希望者を募る。 ・希望者等との手続き	×市内全域を対象として、地区ごとに、法定外公共物を明確化して、自治振興委員を通じて市民にその所在を周知することは困難である。市民が自宅敷地の一部に法定外公共物があるため、買取を希望する場合には積極的に応じている。	◎法定外公共物について、市民等からの申請により6件売却した。(売却額3,521,096円)	財務課
		自動販売機及び売店の設置に係る庁舎等の余裕部分の貸付を実施する。(継続実施) ◎本庁舎において平成26年度に入札を実施して、5か年の継続契約 ×売店については、貸付形態を柔軟し、入札として貸し付ける。	現在、庁舎には自動販売機の設置が3台、売店が3階に1カ所ある。 ×1階の教育委員会付近には、売店用スペースが1カ所あるが、面積が狭く水道が使えないなどの理由から売店入居者がいない状況となっている。	◎1階の売店用スペースの利用について、福祉団体と協議した。(平成30年5月から利用予定)	財務課
		【実績】 ◎財政調整基金 積立額 290,432千円 取崩額 0千円 年度末残高 2,683,233千円 ◎特定目的基金 積立額 80,295千円 取崩額 73,605千円 年度末残高 1,277,236千円	【実績】 ◎財政調整基金 積立額 345,570千円 取崩額 224,178千円 年度末残高 2,804,625千円 ◎特定目的基金 積立額 553,890千円 取崩額 162,561千円 年度末残高 1,668,565千円	【見込額】 ◎財政調整基金 積立額 355,125千円 取崩額 401,000千円 年度末残高 2,758,750千円 ◎特定目的基金 積立額 624,326千円 取崩額 389,698千円 年度末残高 1,932,851千円	財務課
7	有料広告の拡大 市ホームページや広報ひみなどへの広告の募集を継続するとともに、広告の媒体をより多く増やして収入の増額に努める。	◎「検針のお知らせ」の裏面への有料広告の掲載を募集したところ、管工事業協同組合にご協力をいただくこととなった。	○平成28年度は検針のお知らせの広告を募集していたが応募が無かった。	○「検針のお知らせ」の広告媒体としての有用性と活用可能性をPRした。	上下水道課
		広告主のロゴ等と図書館名が印字された利用者が使用できる貸出袋の寄贈者を募る。これまでは、100枚単位であったが、100枚単位では、負担額が多いので、30枚や50枚とするとか、2社の広告を印字するなどして、寄贈しやすいようにする。 ×100枚単位でしか貸出袋が作れないので、寄贈する金額が多く、寄贈者がいない。	×100枚単位でしか貸出袋が作れないので、寄贈する金額が多く、寄贈者がいない。	○貸出袋だけではなく、他のもので対応できるものがないか検討し、寄贈者の賛同が得られれば、寄贈してもらおう。 【進捗について】 △貸出袋は100枚単位での制作となるため、寄贈者の金銭的負担が多いこと、また、負担にあったメリットがなく、賛同を得られなかった。 負担を少なく、メリットを感じるよう方法を検討している。	図書館

	<p>雑誌スポンサーとして、図書館で購入している雑誌カバーに広告することで、1年分の購入代金を負担してもらい広告主を募集する。</p> <p>◎雑誌スポンサーは5社であった。購入代金(43,000円)は、スポンサーが直接、雑誌の購入先へ支払った。</p>	<p>◎雑誌スポンサーは、8社であった。購入代金(58,000円)スポンサーが直接、雑誌の購入先へ支払った。</p>	<p>◎雑誌スポンサーは、10社を予定している。</p> <p>【進捗について】</p> <p>○雑誌スポンサーは、増2社、減1社の9社となった。</p> <p>うち、減の1社は廃業したためであった。</p>	図書館
	△広報媒体について検討を行った。	△広報媒体について検討を行った。	△引き続き、情報収集に努め、広報媒体について検討を行う。	総務課
	○広告募集要綱等を庁内で検討し広告を掲載する。	◎「広報ひみ」への広告掲載について必要な事項を定めた【氷見市広報誌「広報ひみ」広告事業実施要領】により広告を募った。	◎「広報ひみ」への広告掲載について必要な事項を定めた【氷見市広報誌「広報ひみ」広告事業実施要領】により広告を募った。	財務課
	△「家庭ごみの分け方と出し方」ポスターの広告媒体活用を、年度末配布を見据えて調整する。	△「家庭ごみの分け方と出し方」ポスターの広告媒体活用を、年度末配布を見据えて調整する。	<p>◎ごみ分別冊子の製作を委託した業者が広告を募集し、その収入により制作費を賄う方法により事業費の削減を図る。</p> <p>【30年度以降について】</p> <p>[54]全戸配布は3年毎、1年後と2年後については修正版を希望者に配布する。</p>	環境・交通防犯課 (環境防犯課)

2 歳出の見直し

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施			
1	財政指標等の目標管理 このプランの基本計画で定めた数値目標である次の7つの項目について、目標を達成するよう、収納対策及び財政運営、人事管理を行なう。 (1) 市税の現年度収納率 (2) 財政指標等 ①経常収支比率 ②実質公債費比率 ③将来負担比率 ④債務総額 ⑤財政調整基金残高 (3) 職員数 【数値目標】平成30年4月1日現在の職員数393人程度	◎このプランの基本計画で定めた数値目標である次の7項目について、目標を達成するよう、収納対策及び財政運営、人事管理を行なう。 【実績】平成28年4月1日現在 402人	◎このプランの基本計画で定めた数値目標である次の7項目について、目標を達成するよう、収納対策及び財政運営、人事管理を行なう。 【実績】平成29年4月1日現在 394人	◎このプランの基本計画で定めた数値目標である次の7項目について、目標を達成するよう、収納対策及び財政運営、人事管理を行なう。 【実績】平成30年4月1日現在 394人	総務課
		◎普通会計の通常債に係る新規借入額を継続して年間13億円程度に抑制する。 具体的には、年度当初に開催される事業調整部会で翌年度の公共事業の内容及び事業費を検討し、全体で13億円を超えないよう調整した。	◎平成28年度 普通会計の通常債（臨時財政対策債を除く）の新規借入額は1,168,800千円であり、13億円の範囲内におさまった。	◎過疎債の借入が可能になったことから、借入の幅は広がるが、平成29年度 普通会計の通常債（臨時財政対策債を除く）の新規借入額は1,175,900千円であり、13億円の範囲内におさまった。	財務課
		◎償還期限の来ている縁故債について、施設の耐用年度と市債償還年限とのバランスが偏っているものの借換えを行い、負担を平準化した。 また、借換えの際にはあらためて市内金融機関から見積り徴取し借換えした。	×平成28年度に償還期限をむかえた縁故債について、すべて繰上償還を実施したため、借換えをおこなった縁故債はなかった。	◎償還期限の来ている縁故債について、施設の耐用年度と市債償還年限とのバランスが偏っているものの借換えを行い、負担を平準化した。 また、借換えの際にはあらためて市内金融機関から見積り徴取し借換えした。	財務課
		◎低利率への借換えを継続して実施する。また、可能な限り繰上げ償還（278,058千円）を行った。	◎平成28年度に償還期限をむかえたすべての縁故債について67,016千円の繰上償還を実施。	×平成29年度は繰上償還を行わなかった。	財務課
		○事業実施決定の際に、事業に係る起債の償還、維持管理費等を、財政収支見通しに金額を組み込んでシュミレーションを作成し、判断の基準とする。また、各課が作成しやすいように統一したシュミレーションの様式を作成する。	○事業に係る起債の償還等を財政収支見通しに金額を組み込んでシュミレーションを作成。	◎前年度と同様に実施。 また、今後想定される大型投資事業について、起債償還のシュミレーションを作成。	財務課
		【数値目標】①経常収支比率 毎年度 80%台前半 【数値目標】②実質公債費比率 29年度（3ヵ年平均） 16%未満 【数値目標】③将来負担比率 29年度 100%未満 【数値目標】④債務総額 29年度末 315億円（臨時財政対策債を除く。） 【数値目標】⑤財政調整基金残高 29年度末 20億円以上	◎以下の5つの項目についての数値目標を達成するよう、財政運営を行う。 ①経常収支比率 ②実質公債費比率 ③将来負担比率 ④債務総額 ⑤財政調整基金残高 ・以下の要領で見極めながら、目標管理していく。 ①前年度の財政指標等の分析6月 ②中長期財政見通しの見直し7月 ③予算編成方針の策定及び実施9～10月 上記のほか、大型事業の導入検討時には、シュミレーションで検証する。 【実績】①経常収支比率 80.3% 【実績】②実質公債費比率 12.1% 【実績】③将来負担比率 87.4% 【実績】④債務総額 337億円 【実績】⑤財政調整基金残高 26.8億円	◎以下の5つの項目についての数値目標を達成するよう、財政運営を行う。 ①経常収支比率 ②実質公債費比率 ③将来負担比率 ④債務総額 ⑤財政調整基金残高 ・以下の要領で見極めながら、目標管理していく。 ①前年度の財政指標等の分析6月 ②中長期財政見通しの見直し7月 ③予算編成方針の策定及び実施9～10月 上記のほか、大型事業の導入検討時には、シュミレーションで検証する。 【実績】①経常収支比率 86.6% 【実績】②実質公債費比率 11.5% 【実績】③将来負担比率 87.8% 【実績】④債務総額 317億円 【実績】⑤財政調整基金残高 28.1億円	◎引き続き、以下の5つの項目についての数値目標を達成するよう、財政運営を行った。 ①経常収支比率 ②実質公債費比率 ③将来負担比率 ④債務総額 ⑤財政調整基金残高 ・以下の要領で見極めながら、目標管理した。 ①前年度の財政指標等の分析6月 ②中長期財政見通しの見直し7月 ③予算編成方針の策定及び実施9～10月 上記のほか、大型事業の導入検討時には、シュミレーションで検証した。 【実績】①経常収支比率 88.0% 【実績】②実質公債費比率 11.1% 【実績】③将来負担比率 83.3% 【実績】④債務総額 302億円 【実績】⑤財政調整基金残高 27.6億円

2	事務事業の見直し 新たな行政需要に対応するために、限られた財源の中で予算を捻出するためには、既存の事務事業の見直しが必要となることから、その手法等を検討してシステム化する。 指定管理者制度の対象施設の拡大の検討。	○指定管理者制度の対象決定 市民病院を除く更新期を迎えている34施設において指定管理者の更新を行ったが、新規施設はなし。	×「旧ひみ漁業交流館魚々座」について指定管理者の公募を2回実施したが、選定には至らなかった。	△指定管理制度の対象施設の拡大については、検討したが、新規施設はなし。	総務課 (財務課)
		○夏季及び冬季の省エネルギーに努め、電気料を削減した。 ・電力会社(専門家のアドバイス)からの省エネルギー対策についての提案を受け、実施を検討した。 ・全体及び個別のエアコンや照明等の利用基準を作成し、職員への周知及び実施の徹底を図る。	◎庁舎管理担当者の机上に、庁舎の電気使用量がわかるモニターを設置し、電気使用量の使いすぎのないよう監視した。この監視により、庁舎の電気基本料金の上限を抑えた。	◎庁舎管理担当者の机上に、庁舎の電気使用量がわかるモニターを設置し、電気使用量の使いすぎのないよう監視した。この監視により、庁舎の電気基本料金の上限を抑えた。	財務課
		○各課に備えるプロジェクター等事務用備品等の共有化を図る ・現状を調査し共有化(庁内)を図る。また、対象となる備品で新規購入の際には、共有化(運用方法を含めた)するシステム作り。 ・庁舎移転に伴い、新たに一緒になった課で各自管理している車両を含め、再度集中管理する。また、ガソリンの入れ方など利用方法を作成し、遵守させる。	○プロジェクター等事務用備品については、必要に応じて保有して課から借りることで対応している。公用車の給油については、セルフサービスによる給油を実施した。	○プロジェクター等事務用備品については、必要に応じて保有して課から借りることで対応した。公用車の給油については、セルフサービスによる給油を実施した。	財務課
		○総合戦略の評価システムとして、KPIの推移に基づき、政策決定の仕組みとしてHimiStatを構築	○試行として、総合戦略の一部事業を対象にHimiStatを実施した。	△総合計画後期基本計画の策定に併せて、関係課とその評価手法の検討を行った。	財務課
		◎能越自動車道の県内区間が全線開通したことから、今後、能越道沿線自治体における氷見市の役割、負担等が軽減していくことが予想される。 このため、能越自動車道氷見区間建設促進協議会への負担金の縮減に努めた。 平成26年度負担金2,000千円→平成27年度負担金1,500千円(△500千円)	◎平成27年度に引き続き、能越自動車道氷見区間建設促進協議会への負担金の縮減に努めた。 平成27年度負担金1,500千円→平成28年度負担金1,025千円(△475千円)	◎平成29年度の能越自動車道氷見区間建設促進協議会への負担金縮減額は過去最高となった。 平成28年度負担金1,025千円→平成29年度負担金365千円(△660千円)	建設課 (道路課)
3	給与・報酬等の抑制 ・職員給与制度の総合的な見直しによる抑制 ・職員の管理職手当10%削減 ・職員の時間外勤務の縮減 ・各種委員報酬の日額制の検討	◎給与構造改革に伴う減給保障額を段階的に削減 ◎管理職手当の削減(10%:~H30.3.31) ◎職員の時間外勤務の縮減 △各種委員報酬の日額制の検討	◎給与構造改革に伴う減給保障額を段階的に削減 ◎管理職手当の削減(10%:~H30.3.31) ×職員の時間外勤務の縮減 △各種委員報酬の日額制の検討	◎給与構造改革に伴う減給保障額を段階的に削減 ◎管理職手当の削減(10%:~H30.3.31) △職員の時間外勤務の縮減の検討 ×各種委員報酬の日額制の検討 【進捗について】 時間外勤務については、在庁時間と時間外勤務手当の申請状況の乖離の状態の改善を図るため所属長への情報提供を行った。300時間超えの職員数は減ったものの今後は、職員配置も含め改善を図る。	総務課
4	投票区の区割りの見直し 地域の人口差が拡大していることから、選挙の投票区の中でも過大、過少が生じているため、平準化を図る必要があり、投票区の区割りの見直しを行う。	△検討を行った。	△検討を行った。	△引き続き、検討を行う。	選挙管理委員会事務局

3 公共施設マネジメントの推進

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施			
1	公共施設マネジメント方針、計画の策定 平成26年度中に公共施設白書を作成して、本市の施設のデータを集約して分析を行うとともに、市民に示して理解を得られるように説明会などを開催する。それを受けて、平成27年度には今後の本市の公共施設のあり方について方針を決定し、それに基づいて、施設ごとの方向性を明示する公共施設マネジメント計画を策定する。	◎平成26年度に作成した「氷見市公共施設・インフラ白書」で明らかとなった本市の現状や将来見通しを踏まえ、長期的な視点により公共施設とインフラの今後のあり方を総合的に定めた「氷見市公共施設等最適化基本方針」を策定（平成28年3月）	◎「氷見市公共施設等最適化基本方針」に基づき、個別の施設等の具体的な方向性を定める「氷見市公共施設等最適化実施計画（仮）」の策定に向け、それぞれの施設が保有する機能等の調査・分析を実施	◎「氷見市公共施設再編計画」を策定した。	都市計画課 （財務課）
2	小中学校の再編・適正配置 「氷見市小中学校将来計画」に基づき、小中学校の再編・適正配置を推進する。	△引き続き検討 灘浦地区保護者説明会の実施（4回）	△引き続き検討 灘浦中学校統合検討委員会等の実施（5回）	◎灘浦中学校と氷見北部中が4月に統合 △久目、速川、明和小学校の統合については、小中学校統合審議会を3回、先進地視察2回を行い、西部中と一体となった3校統合という答申をいただき、地区、保護者説明会を行った。 【進捗について】 久目、速川、明和小学校の早期統合を行うには、地区、保護者の同意が必要。また、小中一貫教育の調査、研究を行わなければならない。	教育総務課
3	公立保育所の再編等 少子化に伴って児童数が減少していることから、公立保育所の今後のあり方を決定し、その方針に従い、公立保育所の再編等を推進する。	◎民営化実行計画の考え方を継承しつつ、平成28年度の保育所等の入所受付が始まる9月までに、子ども・子育て会議において、小規模保育所の存続基準、老朽施設の改修方針、公立保育所が重点的に担うべき役割等、今後の公立保育所の運営計画を定める。 この計画に基づき、統合・分園・廃止・施設整備等を進める。	○「子ども・子育て会議」において、小規模保育所の存続基準や公立保育所が重点的に担うべき役割等についての方向性は認められた。	△老朽化した保育園の整備に向けて、公立保育所の担うべき役割を勘案ながら検討する。 【進捗について】 氷見まちなかランドデザインの方向性の進捗状況を見ながら、公立保育所の再編について検討した。	子育て支援課
4	橋りょう、公営住宅、漁港施設などの長寿命化の推進 橋りょうや公営住宅等については、策定済の長寿命化計画に基づいて実施してコスト削減を図るとともに、今後、漁港施設についても長寿命化を図るため、計画を策定する。	◎水産物供給基盤機能保全事業による女良・藪田漁港の機能保全計画の策定をした。	◎水産物供給基盤機能保全事業を実施した。 （長寿命化工事など） ・藪田漁港（泊地区） 1箇所	◎水産物供給基盤機能保全事業を実施した。 （長寿命化工事など） ・藪田漁港（泊地区） 1箇所 （30号護岸保全工事完了） 【進捗について】 国補助金減額により、翌年度以降に先送り実施する。	水産振興課
		◎道路交通の安全性を確保するため、道路構造物の定期点検（5年に1回）を実施した。 定期点検 ・橋りょう6箇所、トンネル1箇所、法面1箇所	◎道路交通の安全性を確保するため、道路構造物の定期点検（5年に1回）を実施した。 定期点検 ・橋りょう3箇所、大型カルバート1箇所	◎道路交通の安全性を確保するため、道路構造物の定期点検（5年に1回）を実施する。 定期点検計画 ・橋りょう245箇所	建設課 （道路課）
5	廃校施設・余裕教室の整理、活用等の検討 ・廃校施設については、現況や利用方法などを整理して、必要に応じて取り壊し等も含め、その取り扱いを決めて処分を進める。 ・余裕教室については、放課後児童クラブなどの効果的な活用方法を検討する。	◎十二町小学校の空き教室を活用し放課後児童クラブを4月に開設 ◎明和小学校の空き教室を活用し放課後児童クラブを7月に開設	△引き続き検討	△引き続き検討 灘浦小学校の空き教室を活用し放課後児童クラブをH30. 4月に開設 【進捗について】 旧朝日丘小体育館が耐震化になっていないため、今後の在り方を検討しなければならない。	教育総務課

4 公営企業等の経営健全化

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施			
1	上水道事業の経営健全化 ・未加入世帯の加入促進、水道料の収納率の向上及び滞納額減少に向けての取組 ・県との水道用水受水協定の見直しなどの歳出削減 ・老朽化対策の財源の確保、人口減少に即した施設のダウンサイジング（小規模化）	水道事業については、地方公営企業法に基づき、独立採算制が原則としていることから、水道料金で施設・管路の更新事業を実施していかなければならない。 進め方 ◎アセットマネジメント（資産管理）の実施 △上下水道事業運営審議会で適正な料金について検討 ×施設整備に係る補助制度の拡充を国、県へ要望	◎上下水道事業運営審議会で料金を始めとする事業全般について、ご意見等をいただいた。	◎給水量の減少から、一年前倒しをし、平成30年度からの受給協定見直しに向け、県要望の一環として企業局に対し要望活動を行った。結果として基本（契約）水量において各市一律の6%減により受水費が軽減された。 ○管路のダウンサイジングの検討の前段として管網計算を実施した。更新費用削減の効果が期待されることとなる。 ◎施設整備に係る補助制度の拡充を日本水道協会を通じて団体要望として国、県へ要望した。 【進捗について】 平成30年度に経営戦略の策定を行い、更新投資需要、必要経費、給水人口・収益等の見定めを行い、事業体として持続可能な体制を整備する必要がある。	上下水道課
		◎配管図及び設計図書のコピーに係る実費徴収を実施。	◎配管図及び設計図書のコピーに係る実費徴収を実施。	◎配管図及び設計図書のコピーに係る実費徴収を実施。 【進捗について】 継続して実施しているが、特に支障は無い。	上下水道課
		◎水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催する。 △上水道事業に係る包括委託等への移行について、引き続き検討を行う。	◎水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催する。 △上水道事業に係る包括委託等への移行について、引き続き検討を行う。	◎水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催した。 △上水道事業に係る包括委託等への移行について、引き続き検討を行った。 【進捗について】 引き続き事業全般にわたり、審議、提案をお願いする必要がある。	上下水道課
2	病院事業の経営健全化 指定管理者と連携した病院事業の効率的な経営の推進	◎旧病院事業の清算に伴う負債のうち、旧病院事業の累積不良債務及び移籍職員への現給補償に係る負債の償還が終了した。 ◎残る退職手当債についても繰上償還したことから、当初2,402百万円あった旧病院事業の清算に伴う負債は、退職手当債の繰上償還のために借り入れた長期借入金300百万円にまで減少した。	◎当初2,402百万円あった旧病院事業の清算に伴う負債は、退職手当債の繰上償還のために借り入れた長期借入金250百万円にまで減少し、平成31年度末までには償還が終了する見込である。 ◎回復期リハビリテーション病棟（49床）のフル稼働体制に向けて、理学療法士、作業療法士を増員し、体制強化に努めた。 ◎氷見市医学生・看護学生修学資金貸与制度を利用して卒業した医学生が国家試験に合格し、本年度から金沢医科大学水見市民病院に勤務することとなり、この制度を利用した最初の医師の誕生となった。	◎懸案となっているがんセンター整備の実現に向けて、国、県への要望を行った。 ◎老朽化した医療機器の計画的な更新整備に努めた。 ◎医師、看護師などの医療スタッフの確保に努め、診療体制の充実強化を図った。	病院事業管理室

3	<p>下水道事業の経営健全化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未加入世帯の加入促進、受益者負担金・分担金・下水道料の収納率の向上及び滞納額減少に向けての取組 ・下水道長寿命化、下水道汚泥の処分方法の見直しなどによる歳出削減 ・公営企業法適用に向けた経営の健全化の強化 ・老朽化対策の財源の確保、人口減少に即した施設のダウンサイジング（小規模化） 	<p>◎配管図及び設計図書のコピーに係る実費徴収を実施した。</p>	<p>◎配管図及び設計図書のコピーに係る実費徴収を実施した。</p>	<p>◎配管図及び設計図書のコピーに係る実費徴収を実施した。</p>	上下水道課
		<p>◎下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催した。</p> <p>◎受益者負担金等について、電話催告、訪問徴収の実施、分納誓約による徴収促進を図った。</p> <p>◎上下水道加入促進及び浄化槽の普及啓発</p> <p>①市広報、ホームページ及びCATVなどによる加入促進及び普及啓発を行った。</p> <p>③施設PR用DVDや施設見学を通して、下水道についての理解を深めた。</p> <p>④「下水道の日」普及啓発イベントを開催した。</p> <p>③下水道週間にあわせ、市内の児童、生徒のポスター、書道、作文等を募集し、市内のショッピングセンターに展示した。</p>	<p>◎下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催した。</p> <p>◎受益者負担金等について、電話催告、訪問徴収の実施、分納誓約による徴収促進を図った。</p> <p>◎上下水道加入促進及び浄化槽の普及啓発</p> <p>①市広報、ホームページ及びCATVなどによる加入促進及び普及啓発を行った。</p> <p>③施設PR用DVDや施設見学を通して、下水道についての理解を深めた。</p> <p>④「下水道の日」普及啓発イベントを開催した。</p> <p>③下水道週間にあわせ、市内の児童、生徒のポスター、書道、作文等を募集し、市内のショッピングセンターに展示した。</p>	<p>◎下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催した。</p> <p>◎受益者負担金等について、電話催告、訪問徴収の実施、分納誓約による徴収促進を図った。</p> <p>◎上下水道加入促進及び浄化槽の普及啓発</p> <p>①市広報、ホームページ及びCATVなどによる加入促進及び普及啓発を行った。</p> <p>③施設PR用DVDや施設見学を通して、下水道についての理解を深めた。</p> <p>④「下水道の日」普及啓発イベントを開催した。</p> <p>③下水道週間にあわせ、市内の児童、生徒のポスター、書道、作文等を募集し、市内のショッピングセンターに展示した。</p>	上下水道課
		<p>下水道施設の老朽化対策については、次期長寿命化計画の策定時において将来の処理人口を予測し、過大な設備投資にならないようコストの縮減に努める。</p> <p>また、その整備にあたっては、交付金事業など有利な財源を活用し、一般財源の支出を抑制する。</p> <p>さらに、老朽化対策の財源確保案として、汚泥の堆肥化等の有効活用方法を検討し、汚泥の運搬・処理費を抑制することで生まれた財源を、老朽化対策予算へ充当する。</p> <p>○汚泥の有効活用方法の検討</p>	<p>×汚泥処理施設の建設に向けた計画策定（民間活用の検討）</p> <p>○次期長寿命化計画の策定</p>	<p>×汚泥処理施設の建設</p> <p>○長寿命化計画及び耐震化計画の詳細設計</p> <p>【進捗について】</p> <p>受変電設備、機械棟脱臭設備、汚泥棟脱臭設備に係る詳細設計の作成を行った。人口減少に伴う処理水量の減少を考慮し、過大な設備投資にならない設計とし、コスト縮減を図った。</p>	上下水道課
		<p>下水道事業に関して、平成27年1月に総務省より公営企業会計の適用に関する要請がでることが見込まれている。これによると、平成27年度から平成31年度までが集中取組期間となり、人口3万人以上の団体は、平成32年4月までに移行を完了する必要がある。また、移行の進捗を踏まえて、法制化の検討も行なわれている。</p> <p>移行には、4～5年前後の期間が見込まれるため、早急な計画策定が必要となる。</p> <p>◎H27 法適化基本計画を策定</p>	<p>◎H28 固定資産調査・評価を実施</p>	<p>◎H29 固定資産調査・評価及び会計システムの選定に向けて準備を行った。</p>	上下水道課

4	国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の適正な運営 ・保険税、保険料の収納率の向上及び滞納額減少に向けての取組 ・より一層の給付の適正化、予防事業等による給付費の抑制	◎介護保険料などの収納率向上と新規滞納発生の抑制のため催告を行った。 27年度収納率 99.29% (収納済額 1,147,295千円/調定済額 1,155,510千円 未納額 8,215千円)	◎介護保険料などの収納率向上と新規滞納発生の抑制のため催告を行った。 28年度収納率 99.40% (収納済額 1,161,382千円/調定済額 1,168,362千円 未納額 6,980千円)	◎介護保険料などの収納率向上と新規滞納発生の抑制のため催告を行った。 29年度収納率 99.49% (収納済額 1,173,483千円/調定済額 1,179,513千円 未納額 6,030千円) 【進捗について】 保険料滞納者に対し、毎月の督促状、年金支給月の催告書の送付による納付促進を図るだけでなく、電話催告や訪問徴収を行うことで保険料の収納率向上に努めた。	福祉介護課
	◎国民健康保険被保険者の特定健康診査結果やレセプト等のデータを活用し、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための第1期データヘルス計画(平成28年度～平成29年度)を健康課と連携しながら策定した。	◎第1期データヘルス計画に基づき、保健事業を実施するとともに、特定健康診査受診率向上のため、未受診者に対する受診勧奨業務を実施した。 特定健康診査 受診率 45.7%	◎第1期データヘルス計画に基づき、保健事業を実施するとともに、特定健康診査受診率向上のため、未受診者勧奨業務を引き続き実施した。 ◎第2期データヘルス計画(平成30年度～平成35年度)を県や健康課と連携しながら策定した。 【進捗について】 平成29年度特定健康診査受診率 46.8%	市民課	
	○後期高齢者医療保険料の滞納者について、家族等の連帯納税義務者を把握したうえで、その者に対しても電話催告を行った。 滞納繰越分の収納率 41.68%	○後期高齢者医療保険料の滞納者について、家族等の連帯納税義務者を把握したうえで、その者に対しても電話催告を行った。 滞納繰越分の収納率 30.82%	○後期高齢者医療保険料の滞納者について、家族等の連帯納税義務者を把握したうえで、その者に対しても電話催告を行った。 【進捗について】 平成29年度滞納繰越分の収納率 34.28%	市民課	